

# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）



平成19年2月2日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行 (コード番号8327 東証第一部、大証第一部、福証)  
 (URL <http://www.ncbank.co.jp/>)  
 代表者 取締役頭取 久保田 勇夫  
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光 富 彰 TEL (092)476-1111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便的な方法の採用の有無 : 有  
 内容については、7頁「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照願います。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有（連結除外 1社、持分法新規 1社）  
 連結子会社でありましたNCBコンピュータサービス株式会社の株式を、システム開発・運用業務のアウトソーシングを目的として株式会社エヌ・ティ・ティ・データに売却したことにより、同社は連結の範囲から除外され持分法適用会社となりました。  
 なお同社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCBに商号変更しております。

## 2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	135,336	( 9.6)	34,366	( 64.6)	18,245	( 106.7)
18年3月期第3四半期	149,634	( 56.6)	20,877	( 72.0)	8,827	( 1.6)
(参考)18年3月期	200,230		31,888		12,899	

	1 株 当 た り 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	23	43	20	95
18年3月期第3四半期	12	75	10	23
(参考)18年3月期	17	40	14	79

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率を表示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	6,936,198	309,133	4.0	306	09
18年3月期第3四半期	6,905,000	266,163	3.9	283	41
(参考)18年3月期	6,935,384	262,297	3.8	270	95

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年11月22日公表値から変更ありません。

(ご参考) 「19年3月期第3四半期財務・業績の概況(連結)」の指標算式

1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益} + \text{四半期利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末純資産の部合計} - \text{四半期末少数株主持分} - \text{優先株式の四半期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

「18年3月期第3四半期及び18年3月期財務・業績の概況(連結)」の指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期(当期)純利益} + \text{四半期(当期)利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{四半期(当期)末株主資本} - \text{優先株式の四半期(当期)末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の四半期(当期)末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 末 (平成19年3月期) (第3四半期末) (A)	前 年 同 四 半 期 末 (平成18年3月期) (第3四半期末) (B)	比 較 (A)-(B)	< 参 考 > 平成18年3月末
( 資 産 の 部 )				
現 金 預 け 金	220,535	355,648	135,113	316,019
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	88,887	6,340	82,547	8,254
買 入 金 銭 債 権	35,871	35,677	194	34,457
特 定 取 引 資 産	1,117	1,589	472	1,454
金 銭 の 信 託	19,817	22,294	2,477	20,000
有 価 証 券	1,500,732	1,451,612	49,120	1,447,440
貸 出 金	4,748,405	4,756,426	8,021	4,768,704
外 国 為 替	1,722	7,345	5,623	1,554
そ の 他 資 産	40,729	39,871	858	31,371
動 産 不 動 産		141,959		133,349
有 形 固 定 資 産	121,362			
無 形 固 定 資 産	4,486			
繰 延 税 金 資 産	74,491	83,637	9,146	87,591
連 結 調 整 勘 定		1,106		1,052
支 払 承 諾 見 返	161,919	104,201	57,718	177,070
貸 倒 引 当 金	83,264	101,990	18,726	92,310
投 資 損 失 引 当 金	616	722	106	625
資 産 の 部 合 計	6,936,198	6,905,000	31,198	6,935,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	前 年 同 四 半 期 末 (平成18年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (A)-(B)	< 参 考 > 平成18年3月末
( 負 債 の 部 )				
預 金	5,954,189	6,033,822	79,633	5,932,811
譲 渡 性 預 金	118,977	79,666	39,311	14,921
コールマネー及び売渡手形	33,898	98,439	64,541	129,451
債券貸借取引受入担保金	156,707	89,502	67,205	147,251
特 定 取 引 負 債	0	1	1	
借 用 金	45,342	26,409	18,933	28,231
外 国 為 替 債	126	5,757	5,631	155
社 債	72,000	72,000		72,000
新株予約権付社債				51,700
信託勘定借	25	20	5	5
その他負債	46,102	49,135	3,033	39,850
退職給付引当金	14,334	15,539	1,205	15,054
再評価に係る繰延税金負債	23,440	24,588	1,148	25,117
支払承諾	161,919	104,201	57,718	177,070
負債の部合計	6,627,064	6,599,085	27,979	6,633,621
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分		39,751		39,466
( 資 本 の 部 )				
資 本 金		59,364		63,517
資 本 剰 余 金		99,586		103,733
利 益 剰 余 金		35,144		41,073
土地再評価差額金		35,466		31,794
その他有価証券評価差額金		36,984		22,602
為替換算調整勘定		0		0
自 己 株 式		384		425
資本の部合計		266,163		262,297
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		6,905,000		6,935,384
( 純 資 産 の 部 )				
資 本 金	85,745			
資 本 剰 余 金	90,301			
利 益 剰 余 金	52,566			
自 己 株 式	511			
( 株 主 資 本 合 計 )	( 228,100 )			
その他有価証券評価差額金	21,182			
繰延ヘッジ損益	59			
土地再評価差額金	29,333			
為替換算調整勘定	0			
( 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 )	( 50,456 )			
少 数 株 主 持 分	30,576			
純資産の部合計	309,133			
負債及び純資産の部合計	6,936,198			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	比 較	< 参 考 > 平成18年3月期 ( 要 約 )
	(平成19年3月期 第3四半期) (A)	(平成18年3月期 第3四半期) (B)		
経 常 収 益	135,336	149,634	14,298	200,230
資 金 運 用 収 益	104,524	102,529	1,995	137,110
(うち貸出金利息)	( 86,187 )	( 89,692 )	( 3,505 )	( 118,420 )
(うち有価証券利息配当金)	( 17,663 )	( 12,427 )	( 5,236 )	( 18,064 )
信 託 報 酬	10	9	1	9
役 務 取 引 等 収 益	24,737	24,904	167	33,474
特 定 取 引 収 益	158	21	137	60
そ の 他 業 務 収 益	1,201	10,787	9,586	10,773
そ の 他 経 常 収 益	4,704	11,383	6,679	18,802
経 常 費 用	100,970	128,757	27,787	168,342
資 金 調 達 費 用	11,488	9,320	2,168	12,423
(うち預金利息)	( 4,258 )	( 2,485 )	( 1,773 )	( 3,145 )
役 務 取 引 等 費 用	7,666	9,924	2,258	11,507
そ の 他 業 務 費 用	684	1,802	1,118	4,039
営 業 経 費	64,898	66,357	1,459	88,771
そ の 他 経 常 費 用	16,233	41,352	25,119	51,599
経 常 利 益	34,366	20,877	13,489	31,888
特 別 利 益	4,404	1,101	3,303	2,857
特 別 損 失	6,648	5,195	1,453	9,115
税金等調整前四半期(当期)純利益	32,122	16,783	15,339	25,630
法人税、住民税及び事業税	12,735	6,933	5,802	621
法人税等調整額				10,835
少数株主利益	1,140	1,022	118	1,274
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	18,245	8,827	9,418	12,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	63,517	103,733	41,073	425	207,900
当四半期中の変動額					
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	22,227	22,172	3,666		44,400
当四半期純利益 持分変動に伴う 利益剰余金増加			18,245		18,245
自己株式の取得			9	41,255	9
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の消却		35,605	5,557	41,162	
土地再評価差額金の取崩			2,461		2,461
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	22,227	13,432	11,492	86	20,200
当四半期末残高	85,745	90,301	52,566	511	228,100

	評 価 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 為調整勘 定	評価・換 算差額等 計		
前連結会計年度末残高	22,602		31,794	0	54,396	39,466	301,763
当四半期中の変動額							
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当							44,400
当四半期純利益 持分変動に伴う 利益剰余金増加							3,666
自己株式の取得							18,245
自己株式の処分							9
自己株式の消却							41,255
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	1,419	59	2,461	0	3,939	8,890	2,461
当四半期中の変動額合計	1,419	59	2,461	0	3,939	8,890	12,830
当四半期末残高	21,182	59	29,333	0	50,456	30,576	7,370
							309,133

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

### 1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年12月末の自己査定結果による対象残高に対し、平成18年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

### 2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（四半期連結損益計算書関係）

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

## 平成19年3月期 第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益の状況 【単体】

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前年同期の住宅ローン債権証券化による譲渡益剥落によりその他業務利益が減少しましたが、役務取引等利益の増加及び営業経費の圧縮等により412億円となり、通期予想値516億円に対して順調に推移しております。

また、信用コストは前年同期比256億円減少し73億円となり、経常利益は324億円、四半期純利益は167億円となりました。

	平成19年3月期 第3四半期	比較	前年同四半期	平成19年3月期 通期予想	(単位：億円)
	< 参考 > 18年3月期 (通期)				
業 務 粗 利 益	977	62	1,039	1,278	1,347
資 金 利 益	852	4	856		1,145
役 務 取 引 等 利 益	118	14	104		143
特 定 取 引 利 益	1	1	0		0
そ の 他 業 務 利 益	5	74	79		56
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	565	26	591	762	789
う ち 人 件 費	261	8	269		356
う ち 物 件 費	268	18	286		386
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	412	36	448	516	557
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46	110	64		100
業 務 純 益	458	75	383		456
臨 時 損 益	133	53	186		154
う ち 不 良 債 権 処 理 額	119	145	264		303
経 常 利 益	324	128	196	392	302
特 別 損 益	34	9	43		66
税 引 前 四 半 期 純 利 益	290	137	153		235
法 人 税 等 ( 法 人 税 等 調 整 額 を 含 む )	123	56	67		108
四 半 期 純 利 益	167	82	85	205	126

## &lt;ご参考&gt;

信 用 コ ス ト	73	256	329	125	404
固 定 資 産 の 減 損 処 理 費 用	33	3	30		56

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額



## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体+分割子会社】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	443	643	465
危険債権	1,110	1,441	1,141
要管理債権	798	984	862
合計	2,352	3,069	2,470
総与信に占める割合	5.07%	6.59%	5.34%

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額(債務者区分 残高)をベースに記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。
3. 当行と分割子会社2社(西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社)の計数を合算しております。

債務者区分と開示区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ... 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 ... 破綻懸念先の債権

要管理債権 ... 要注意先のうち、利払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

## 3. 自己資本比率(国内基準)

	平成19年3月末 (予想値)	(参考)
		平成18年9月末 (実績)
連結自己資本比率	9%程度	9.33%
うちTier比率	6%程度	6.23%

(注) 1. 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(大蔵省告示第55号)」(現行規制)に基づき算出しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)					
	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末					
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
うち益		うち損	うち益		うち損	うち益		うち損				
その他有価証券	13,743	324	538	214	13,383	584	712	127	13,502	246	444	198
株式	1,407	449	463	13	1,536	631	638	6	1,331	369	386	17
債券	9,547	158	4	162	8,714	77	12	89	9,407	138	6	144
その他	2,789	33	71	37	3,132	30	62	31	2,762	14	51	36

(注) 1. 四半期の「評価差額」および「含み損益」は、四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。なお、子会社・関連会社株式は該当ありません。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)					
	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末					
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益	
うち益		うち損	うち益		うち損	うち益		うち損				
満期保有目的の債券	250	1	0	2	170	0	0	0	250	3	0	3

## 5. デリバティブ取引 【単体】

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
		平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,331	2	2	880	1	1	1,294	2	2
	為替予約	39	0	0	61	0	0	27	0	0
	通貨オプション	107		0	7	0	0	32		0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

区分	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	11	0	0	12	0	0			
店頭	255	0	0	685	0	0			
合計			0			0			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 預貸金等の残高 【単体】

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
預	金(譲渡性預金を含む)	58,267	58,702	57,334
	個人預金	40,890	41,353	40,055
貸	出金	44,987	45,014	44,807
	個人ローン	15,907	14,932	15,776
	うち住宅ローン	14,480	13,323	14,292

(注) 貸出金は、自己査定による部分償却相当額を減額しております。

&lt;ご参考&gt;

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
投資信託(残高)		3,543	2,859	3,288
個人年金保険(販売累計額)		1,775	1,275	1,677